

# 貸借対照表 (会計別)

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度  
 会計 : 一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,472,627,003	固定負債	2,817,031,571
有形固定資産	8,272,627,003	地方債	2,700,940,810
事業用資産	7,171,207,900	地方債	2,700,940,810
土地	954,043,826	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	9,430,739,193	退職手当引当金	116,090,761
建物減価償却累計額	3,310,969,394	損失補償等引当金	-
工作物	553,104,950	その他	-
工作物減価償却累計額	455,710,675	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	76,508,514
浮標等	-	1年内償還予定地方債	65,491,923
浮標等減価償却累計額	-	地方債	65,491,923
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	1,097,796,943	賞与等引当金	8,924,236
土地	6,832,832	預り金	2,092,355
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	3,142,375,700	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	2,051,411,589	負債合計	2,893,540,085
その他	-	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	8,472,627,003
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	2,812,914,385
物品	48,452,150		
物品減価償却累計額	44,829,990		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	-		
その他無形固定資産	-		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	200,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	200,000,000		
減債基金	-		
その他	200,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	80,625,700		
現金預金	80,625,700		
歳計現金	78,533,345		
歳計外現金	2,092,355		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,553,252,703	純資産合計	5,659,712,618
		負債及び純資産合計	8,553,252,703

# 行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	2,802,799,417
業務費用	2,793,890,154
人件費	147,363,785
職員給与費	128,518,273
給料	73,707,480
時間外手当	1,320,151
その他職員手当等	53,490,642
賞与等引当金繰入額	8,924,236
退職手当引当金繰入額	9,059,276
その他	862,000
物件費等	2,498,794,325
物件費	1,880,694,538
維持補修費	2,839,460
減価償却費	615,155,217
事業用建物	493,226,728
事業用工作物	14,293,959
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	104,787,047
インフラその他	-
物品	2,847,483
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	105,110
その他の業務費用	147,732,044
支払利息	2,060,454
徴収不能引当金繰入額	-
その他	145,671,590
費用調整勘定	-
その他	145,671,590
移転費用	8,909,263
補助金等	5,398,658
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,510,605
経常収益	151,321,023
使用料及び手数料	142,628,588
その他	8,692,435
収益調整勘定	-
その他	8,692,435
純経常行政コスト	2,651,478,394
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,319,079
資産売却益	6,319,079
その他	-
純行政コスト	2,645,159,315

# 純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	（単位：円）	
		固定資産等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	6,293,269,933	9,084,883,501	2,791,613,568
純行政コスト（ ）	2,645,159,315		2,645,159,315
財源	2,011,602,000		2,011,602,000
税収等	1,995,397,000		1,995,397,000
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	1,995,397,000		1,995,397,000
国県等補助金	16,205,000		16,205,000
本年度差額	633,557,315		633,557,315
固定資産の変動（内部変動）		612,256,498	612,256,498
有形固定資産等の増加		2,898,720	2,898,720
有形固定資産等の減少		615,155,218	615,155,218
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	3,791,736		3,791,736
固定資産連携（売却価額）	3,791,736		3,791,736
その他純資産変動	-		-
本年度純資産変動額	633,557,315	612,256,498	21,300,817
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	5,659,712,618	8,472,627,003	2,812,914,385

# 資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,188,376,887
業務費用支出	2,179,467,624
人件費支出	148,096,472
物件費等支出	1,887,154,230
支払利息支出	2,060,454
その他の支出	142,156,468
支出調整勘定	-
その他の支出	142,156,468
移転費用支出	8,909,263
補助金等支出	5,398,658
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,510,605
業務収入	2,162,923,023
税込等収入	1,995,397,000
国県等補助金収入	16,205,000
使用料及び手数料収入	142,628,588
その他の収入	8,692,435
収入調整勘定	-
その他の収入	8,692,435
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,453,864
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,898,720
公共施設等整備費支出	2,898,720
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,319,080
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,319,080
その他の収入	-
投資活動収支	3,420,360
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	45,804,497
地方債償還支出	45,804,497
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	45,804,497
本年度資金収支額	67,838,001
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	146,371,346
本年度末資金残高	78,533,345
前年度末歳計外現金残高	1,509,291
本年度歳計外現金増減額	583,064
本年度末歳計外現金残高	2,092,355
本年度末現金預金残高	80,625,700

# 有形固定資産の明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,934,989,249	5,797,440	2,898,720	10,937,887,969	3,766,680,069	507,520,687	7,171,207,900
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,427,840,473	2,898,720	-	9,430,739,193	3,310,969,394	493,226,728	6,119,769,799
工作物	553,104,950	-	-	553,104,950	455,710,675	14,293,959	97,394,275
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,898,720	2,898,720	-	-	-	-
インフラ資産	3,149,208,532	-	-	3,149,208,532	2,051,411,589	104,787,047	1,097,796,943
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,142,375,700	-	-	3,142,375,700	2,051,411,589	104,787,047	1,090,964,111
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	55,781,150	-	7,329,000	48,452,150	44,829,990	2,847,483	3,622,160
合計	14,139,978,931	5,797,440	10,227,720	14,135,548,651	5,862,921,648	615,155,217	8,272,627,003

## 有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
 会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	7,171,207,900	-	-	-	-	-	7,171,207,900
土地	-	-	-	954,043,826	-	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	6,119,769,799	-	-	-	-	-	6,119,769,799
工作物	-	-	-	97,394,275	-	-	-	-	-	97,394,275
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	1,097,796,943	-	-	-	-	-	1,097,796,943
土地	-	-	-	6,832,832	-	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	1,090,964,111	-	-	-	-	-	1,090,964,111
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,622,160	-	-	-	-	-	3,622,160
合計	-	-	-	8,272,627,003	-	-	-	-	-	8,272,627,003

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	-	2,087,376,296	-	-	712,445,701	-	2,977,420	2,802,799,417
業務費用	-	-	-	2,078,860,973	-	-	712,094,183	-	2,934,998	2,793,890,154
人件費	-	-	-	64,296,023	-	-	82,283,762	-	784,000	147,363,785
職員給与費	-	-	-	60,392,738	-	-	68,125,535	-	-	128,518,273
給料	-	-	-	35,212,980	-	-	38,494,500	-	-	73,707,480
時間外手当	-	-	-	807,578	-	-	512,573	-	-	1,320,151
その他職員手当等	-	-	-	24,372,180	-	-	29,118,462	-	-	53,490,642
賞与等引当金繰入額	-	-	-	3,903,285	-	-	5,020,951	-	-	8,924,236
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	9,059,276	-	-	9,059,276
その他	-	-	-	-	-	-	78,000	-	784,000	862,000
物件費等	-	-	-	1,929,777,360	-	-	568,926,421	-	90,544	2,498,794,325
物件費	-	-	-	1,311,707,013	-	-	568,896,981	-	90,544	1,880,694,538
維持補修費	-	-	-	2,839,460	-	-	-	-	-	2,839,460
減価償却費	-	-	-	615,155,217	-	-	-	-	-	615,155,217
事業用建物	-	-	-	493,226,728	-	-	-	-	-	493,226,728
事業用工作物	-	-	-	14,293,959	-	-	-	-	-	14,293,959
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	104,787,047	-	-	-	-	-	104,787,047
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,847,483	-	-	-	-	-	2,847,483
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	75,670	-	-	29,440	-	-	105,110
その他の業務費用	-	-	-	84,787,590	-	-	60,884,000	-	2,060,454	147,732,044
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	2,060,454	2,060,454
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	84,787,590	-	-	60,884,000	-	-	145,671,590
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	84,787,590	-	-	60,884,000	-	-	145,671,590
移転費用	-	-	-	8,515,323	-	-	351,518	-	42,422	8,909,263
補助金等	-	-	-	5,047,140	-	-	351,518	-	-	5,398,658
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,468,183	-	-	-	-	42,422	3,510,605
経常収益	-	-	-	150,513,891	-	-	807,132	-	-	151,321,023
使用料及び手数料	-	-	-	142,628,588	-	-	-	-	-	142,628,588
その他	-	-	-	7,885,303	-	-	807,132	-	-	8,692,435
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,885,303	-	-	807,132	-	-	8,692,435
純経常行政コスト	-	-	-	1,936,862,405	-	-	711,638,569	-	2,977,420	2,651,478,394
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	6,319,079	-	-	-	-	-	6,319,079
資産売却益	-	-	-	6,319,079	-	-	-	-	-	6,319,079
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,930,543,326	-	-	711,638,569	-	2,977,420	2,645,159,315

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～15年

物品 4年～15年

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によ  
っています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金及び、同条第2項に規定する地方公共団体の所有に属しない現金及び有価証券をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が30万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整

理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 19,973,050円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(歳入は繰越金除く)	2,169,242,103円	2,237,080,104円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
資金収支計算書	2,169,242,103円	2,237,080,104円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支 25,453,864円

減価償却費 △615,155,217円

資産売却益 6,319,079円

賞与等引当金増減額 358,193円

退職手当引当金増減額 374,494円

純資産変動計算書の本年度差額 633,557,315円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 500,000,000円





基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金						
減債基金						
ふるさと市町村圏基金	200,000,000				200,000,000	200,000,000
合計	200,000,000				200,000,000	200,000,000

# 該当なし

貸付金の明細

(単位: )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
……					
一部事務組合・広域連合					
組合					
……					
地方独立行政法人					
大学					
……					
地方三公社					
土地開発公社					
……					
第三セクター等					
(株) 清掃サービス					
……					
その他の貸付金					
貸付金					
……					
合計					

該当なし

長期延滞債権の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

該当なし

未収金の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	2,766,432,733	65,491,923	2,766,432,733						
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	2,766,432,733	65,491,923	2,766,432,733						

地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,766,432,733	2,766,432,733							

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,766,432,733	65,491,923	65,915,568	418,779,789	377,605,000	377,698,791	1,460,941,662			

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	116,465,255	9,059,276	9,433,770		116,090,761
賞与引当金	9,282,429	8,924,236	9,282,429		8,924,236
合計	125,747,684	17,983,512	18,716,199		125,014,997

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	あわら市公共下水事業受益者負担金	あわら市	3,783,140	余熱館維持管理事業
	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会交付金	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会	800,000	環境衛生事業
	施設搬入路清掃協力金	笹岡区	250,000	環境衛生事業
	その他		565,518	
合計			5,398,658	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	0	
		地方交付税	0	
		地方譲与税	0	
		構成市町負担金	1,995,397,000	
		小計	1,995,397,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,205,000
			都道府県等支出金	0
			計	16,205,000
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
			小計	16,205,000
			合計	2,011,602,000

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,645,159,315	16,205,000	0	1,992,498,280	636,456,035
有形固定資産等の増加	2,898,720	0	0	2,898,720	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	2,648,058,035	16,205,000	0	1,995,397,000	636,456,035

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	80,625,700
要求払預金	0
短期投資	0
合計	80,625,700